

令和6年9月中間期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2024年12月6日



目次

■ 令和6年9月中間期決算の概要	スタートアップ支援について①	13
1 サマリー	スタートアップ支援について②	14
2 決算概況	(2) 事業再生支援	15
3 総融資実績及び総融資残高	(3) 事業承継支援	16
4 コロナ資本性ローン	(4) 海外展開支援	17
5 信用保険引受実績及び信用保険引受残高	(5) 農林水産業の持続可能な成長への支援	18
6 与信関係費用	10 民間金融機関との連携状況	19
7 保険契約準備金戻入額等	■ 資金の調達	
参考① 各勘定別の損益	11 資金の調達	
参考② 景況感（業況DI）（小企業・中小企業・農業者）	(1) 仕組み、調達手段の内訳	20
参考③ ご融資後の状況（コロナ関連貸付）	(2) 政府保証国内債	21
■ 日本公庫の取組み	(3) 財投機関債	22
8 セーフティネット機能の発揮	(参考) 社債の発行実績	
令和6年能登半島地震等への対応	① 政府保証国内債	23
9 重点事業分野の取組み	② 財投機関債	27
(1) 創業・スタートアップ・新事業支援	③ 財投機関債（発行条件の推移）	32
創業支援について	④ 財投機関債（投資家別購入状況）	33

令和 6 年 9 月中間期決算の概要

1 サマリー

中間純利益：▲1,196億円

- ◆ 保険契約準備金戻入額の減少、与信関係費用の増加により、中間純利益は前年同期から1,266億円減少しました。

総融資実績：1兆4,833億円（前年同期比90%）

- ◆ コロナ関連融資が令和3年3月期をピークに、総融資実績は減少し、総融資残高も減少傾向にあります。

信用保険引受実績：4兆7,234億円（前年同期比99%）

- ◆ コロナ関連融資の返済が本格化する中、借り換え需要への対応等により信用保険引受実績は横ばいとなりました。一方、償還が進んだこと等により保険引受残高は減少傾向にあります。

今後の取組み

- ◆ 景況感について、中小企業では持ち直しの動きがみられるものの、小規模事業者及び農林水産事業者では、物価高等の影響もあり、依然として厳しい事業環境に置かれています。今後も資金支援に加え、関係機関とも連携し、事業者の状況に応じた支援に取り組んでまいります。

2 決算概況

(単位：億円)			
	5/9期 (6カ月)	6/9期 (6カ月)	増減額
経常収益	3,846	3,368	▲478
資金運用収益	995	1,161	166
保険引受収益 ①	2,523	1,858	▲665
政府補給金収入等	327	348	20
経常費用 (▲)	3,776	4,564	787
資金調達費用	138	146	7
保険引受費用 ②	1,514	1,868	354
営業経費	661	704	43
その他経常費用等	1,462	1,844	382
経常利益 (又は損失)	69	▲1,196	▲1,266
特別損益	▲0	▲0	0
中間純利益 (又は損失) ③	69	▲1,196	▲1,266
与信関係費用 (▲) ④	1,287	1,734	447

① 保険引受収益

保険契約準備金戻入額の減少により、前年同期から665億円減少。

② 保険引受費用

保険金支払の増加により、前年同期から354億円増加。

③ 中間純利益

保険引受収益の減少、与信関係費用の増加、保険引受費用の増加により、前年同期から1,266億円減少。

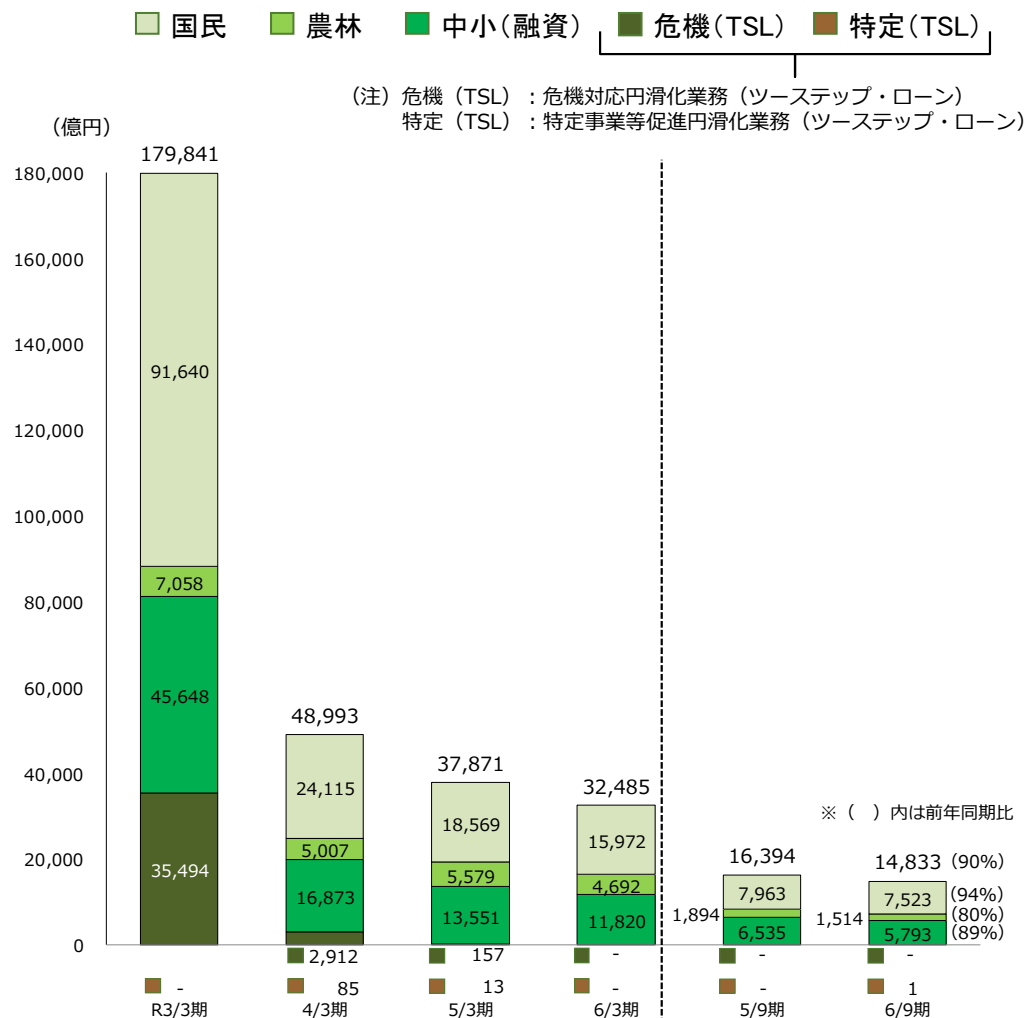
④ 与信関係費用

条件変更やデフォルト発生が高水準で推移したことにより、前年同期から447億円増加。

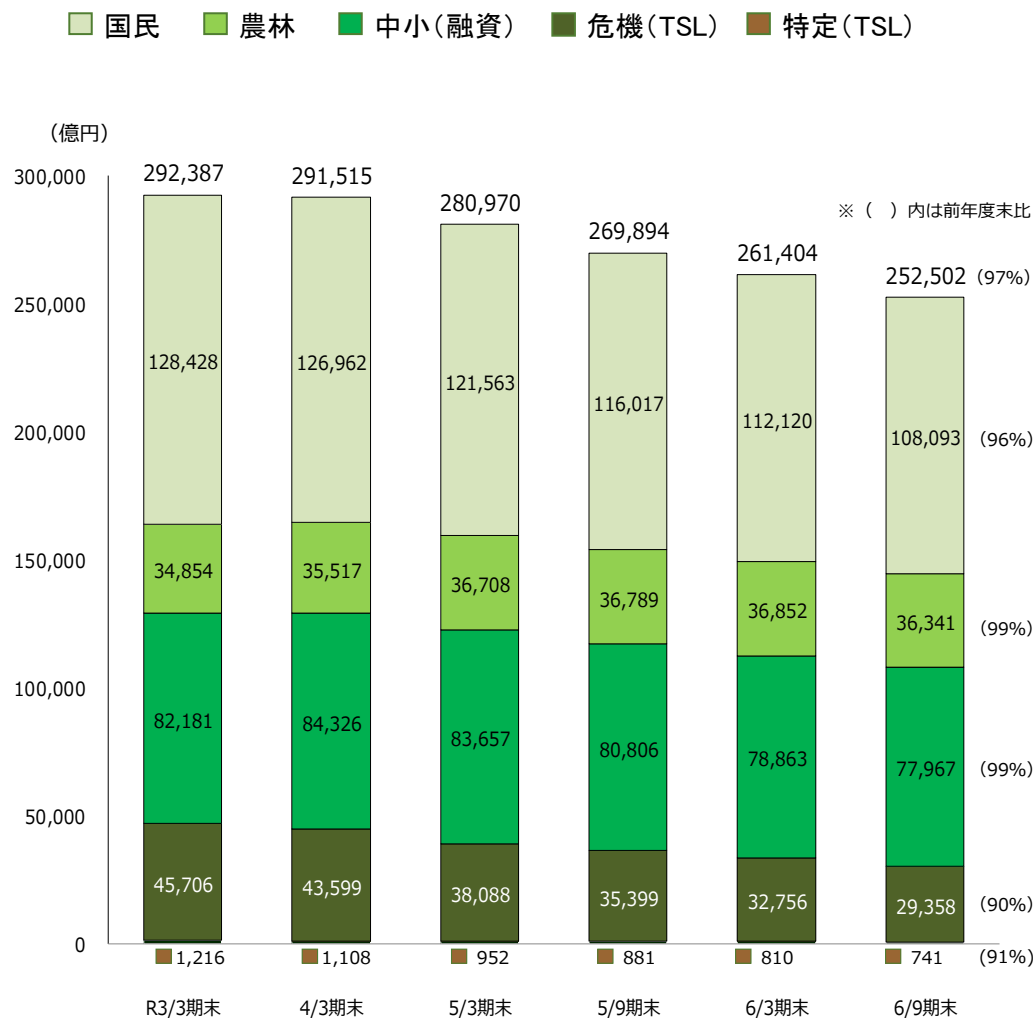
3 総融資実績及び総融資残高

◆ 令和6年9月中間期の総融資実績は1兆4,833億円（前年同期比90%）、同期末の総融資残高は25兆2,502億円（前年度末比97%）となりました。

総融資実績



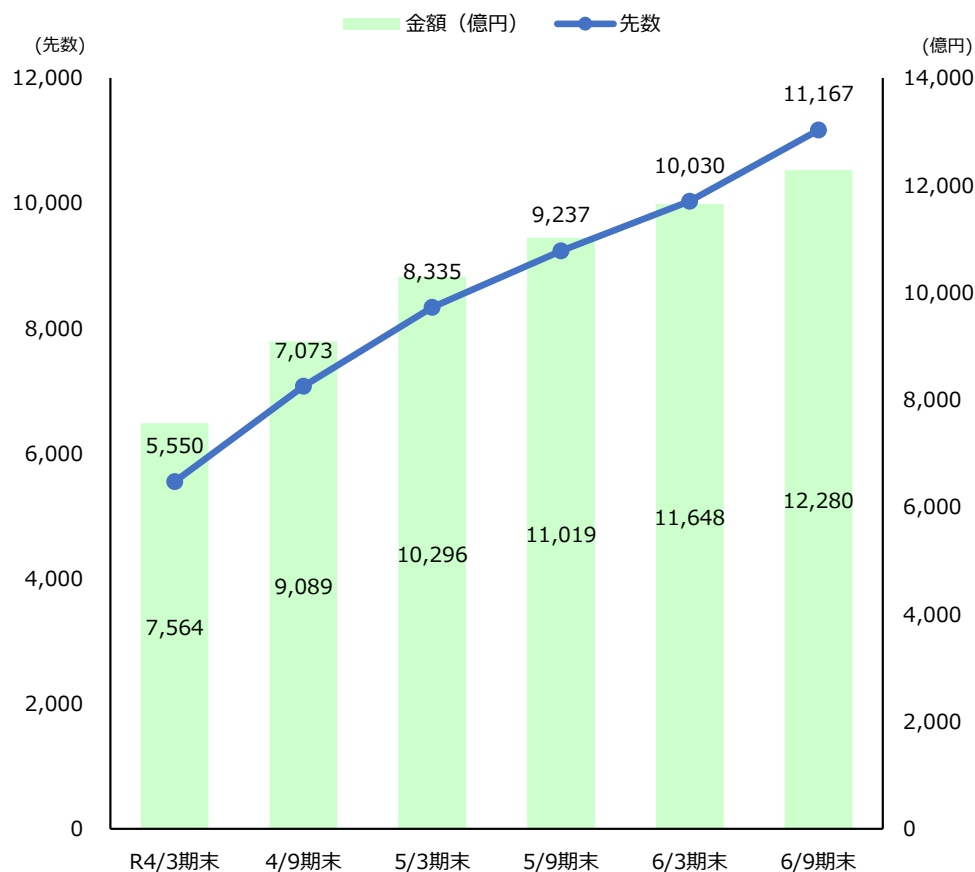
総融資残高



4 コロナ資本性ローン

- ◆ コロナ資本性ローン（令和2年8月取扱開始）の融資実績は、令和6年9月期末時点で11,167先、1兆2,280億円となりました。このうち、民間金融機関等による支援体制が構築されている先（融資対象③）が9割超となっています。
- ◆ 令和6年9月期末までにコロナ資本性ローンと民間金融機関の融資を組み合わせた協調融資商品・協調融資スキームを73件創設しました（93金融機関）。

コロナ資本性ローンの融資実績（先数・金額）の推移



コロナ資本性ローンの融資対象別内訳

全体 (令和6年9月末)	先数	割合	金額 (億円)	割合
融資対象①	380	3%	472	4%
融資対象②	111	1%	123	1%
融資対象③	10,676	96%	11,684	95%

【融資対象】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、以下のいずれかに該当する事業者

- ① J-Startupプログラムに選定された方又は中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けて事業の成長を図る方
- ② 中小企業活性化協議会（旧：再生支援協議会を含む。）又は中小機構が出資する投資ファンドの関与のもとで事業の再生を行う方
- ③ 事業計画を策定し、民間金融機関等による支援体制が構築されている方

コロナ資本性ローンの協調融資商品・スキームの創設例

- コロナ資本性ローンと民間金融機関の融資を組み合わせた協調融資商品・協調融資スキームを創設し、事業者支援を推進しています。
- 協調融資商品・スキームの創設にあたっては、本業支援などを組み合わせている例もあります。

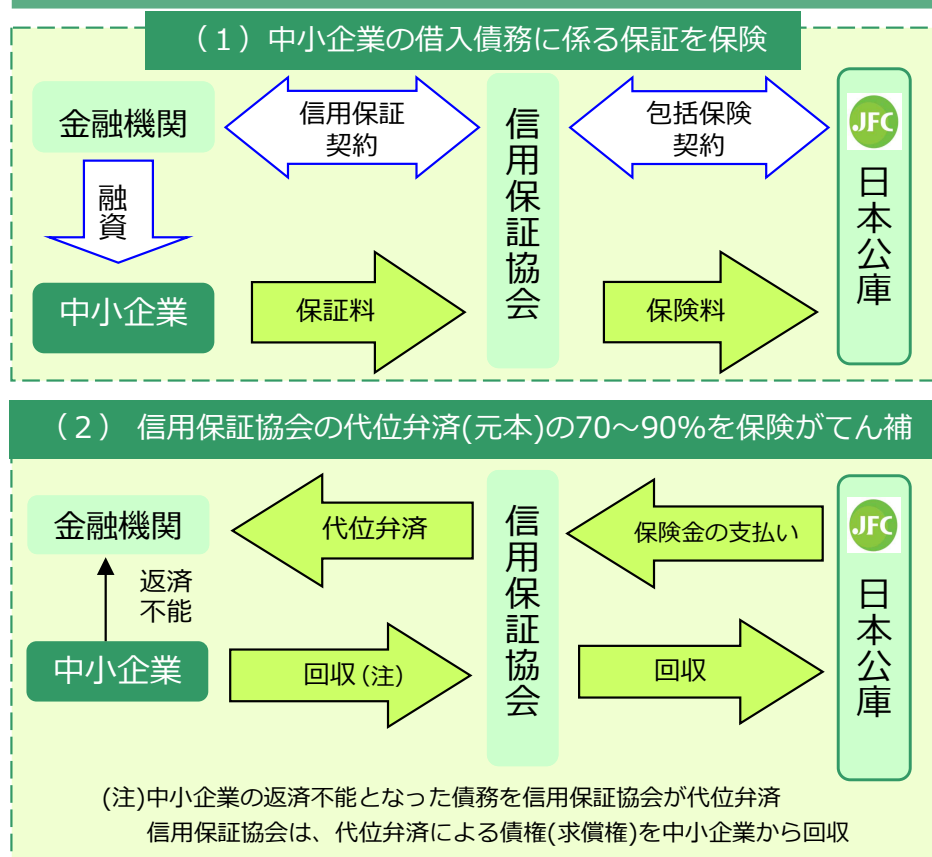


提携金融：川崎信用金庫
(令和6年4月リリース)

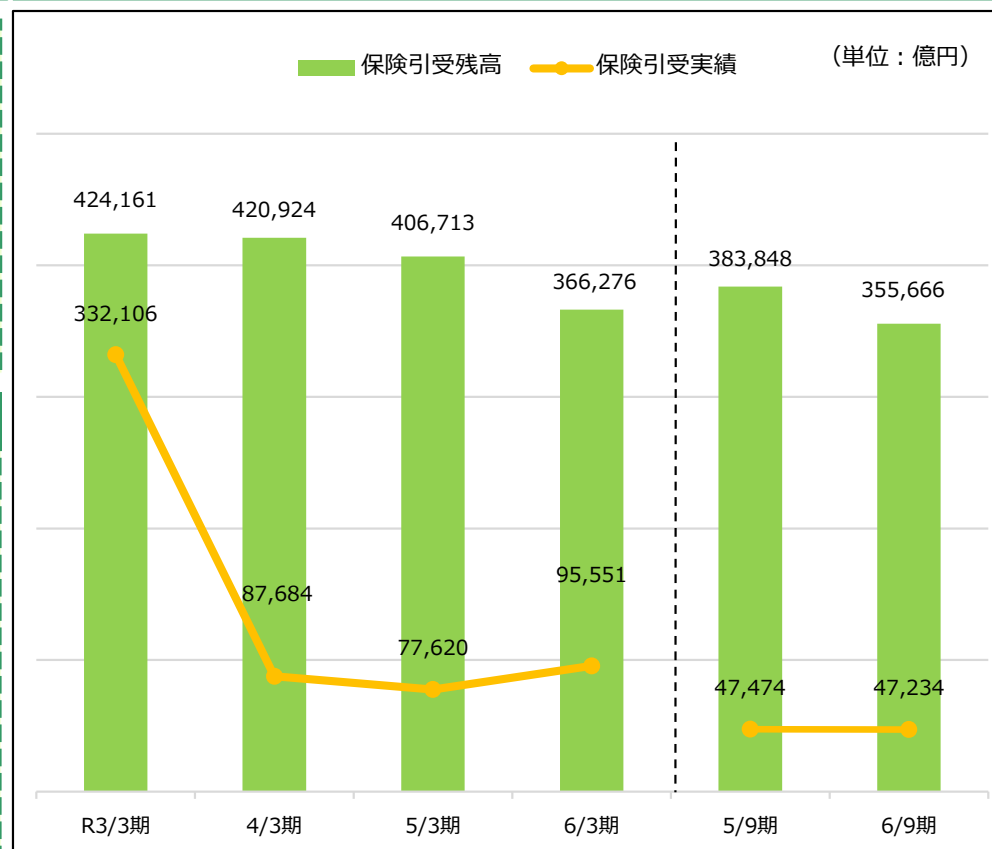
5 信用保険引受実績及び信用保険引受残高

- ◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆ 令和6年9月中間期の保険引受額は4兆7,234億円（前年同期比99%）、同期末の保険引受残高は35兆5,666億円（前年度末比97%）となりました。据置措置が適用されていた民間金融機関における実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、借り換え需要への対応等により、引受額は横ばいとなりました。一方、残高は民間金融機関における実質無利子・無担保融資の償還が進んでいること等により減少傾向にあります。

信用補完制度の概要



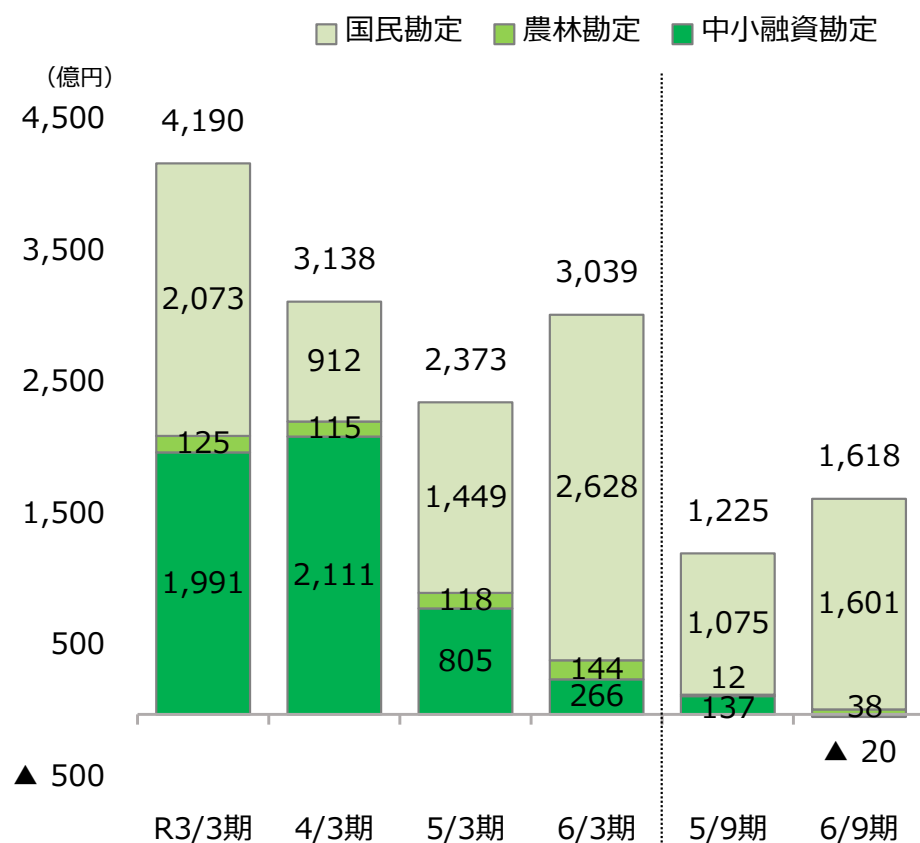
保険引受実績・保険引受残高



6 与信関係費用

- ◆ 国民勘定は、条件変更やデフォルト発生が高水準で推移し、与信関係費用は前年同期から525億円増加しました。
- ◆ 農林勘定は、融資先の業況悪化や条件変更が増加し、与信関係費用は前年同期から25億円増加しました。
- ◆ 中小融資勘定は、融資先の業況に持ち直しの動きがみられ、与信関係費用は前年同期から158億円減少しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

（単位：億円）

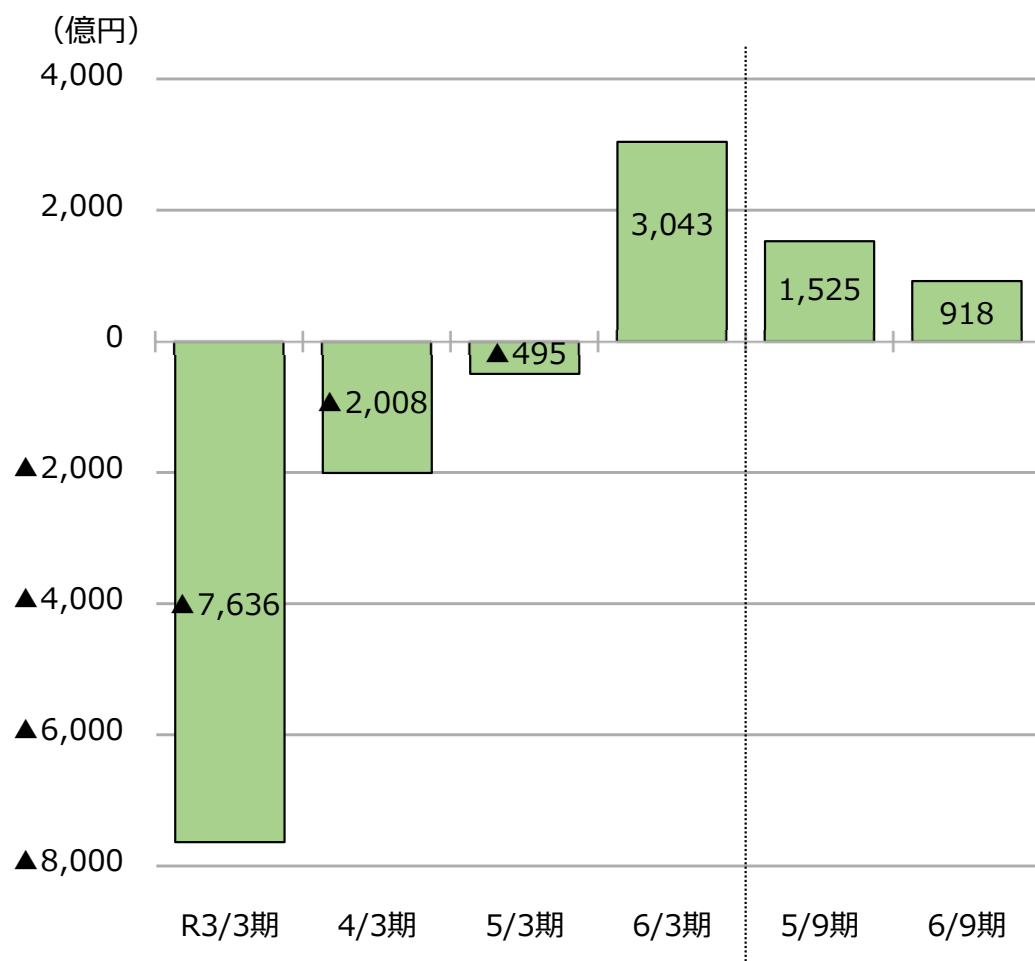
項目	5/9期	6/9期	増減額
国民勘定			
与信関係費用	1,075	1,601	525
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	1,012	1,529	517
貸出金償却等	62	71	8
農林勘定			
与信関係費用	12	38	25
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	14	38	24
貸出金償却等	▲1	▲0	0
中小融資勘定			
与信関係費用	137	▲20	▲158
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	126	▲47	▲174
貸出金償却等	10	26	16
日本公庫全体（※）			
与信関係費用	1,287	1,734	447
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	1,153	1,520	366
貸出金償却等	133	213	80

（※）日本公庫全体の与信関係費用は、危機勘定及び特定勘定が含まれるため、上記3勘定合計数値とは一致しない。

7 保険契約準備金戻入額等

- ◆ 保険契約準備金戻入額は、保険引受残高の減少が緩やかになったことに伴い、前年同期から607億円減少しました。
- ◆ 保険金支払は、信用保証協会による代位弁済の増加に伴い、前年同期から348億円増加しました。

保険契約準備金戻入額・繰入額（▲）の推移



保険勘定における損益の状況

(単位：億円)

項目	5/9期 (6ヵ月)	6/9期 (6ヵ月)	増減額
保険収支	▲535	▲980	▲444
保険料	978	888	▲90
回収金	343	337	▲5
保険金	▲1,857	▲2,206	▲348
責任共有負担金収入	19	51	32
保険契約準備金戻入額 ・ 繰入額 (▲)	1,525	918	▲607
その他	▲32	▲19	13
中間純利益 (▲純損失)	976	▲29	▲1,006

各勘定別の損益

- ◆ 国民勘定の純損失は、与信関係費用が増加したことに伴い、前年同期から483億円増加し、1,328億円となりました。
- ◆ 中小融資勘定の純利益は、与信関係費用が減少したことに伴い、前年同期から214億円増加し、305億円となりました。
- ◆ 保険勘定の純利益は、保険契約準備金戻入額の減少に加え、保険金支払が増加したことに伴い、前年同期から1,006億円減少し、29億円の純損失となりました。

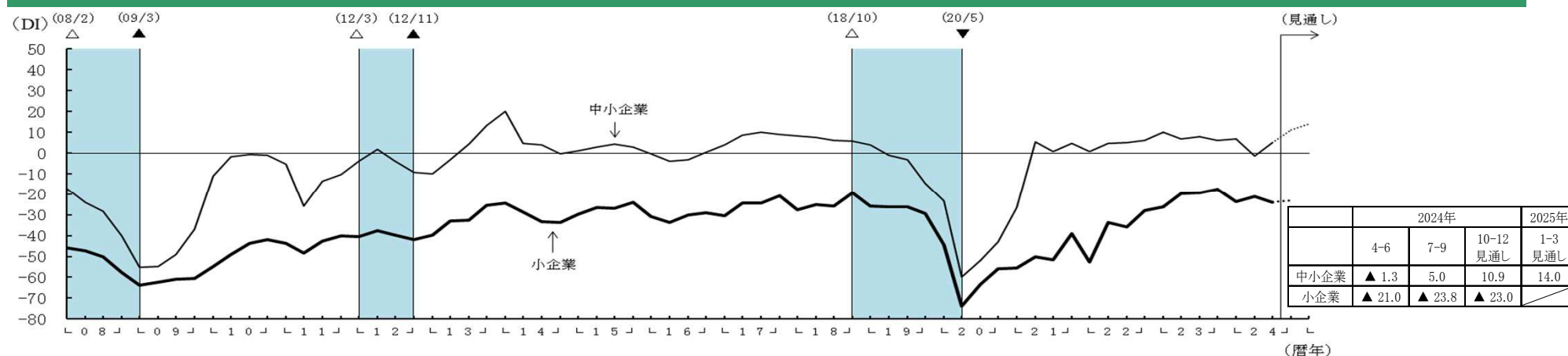
(単位：億円)				
	中間純利益（▲純損失）			増減要因
	5/9期 (6ヵ月)	6/9期 (6ヵ月)	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	69	▲1,196	▲1,266	

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）		▲845	▲1,328	▲483	与信関係費用が525億円増加
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）		－	－	－	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	91	305	214	与信関係費用が158億円減少
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	1	1	0	
	信用保険等業務勘定	976	▲29	▲1,006	・ 保険契約準備金戻入額が607億円減少 ・ 保険金支払が348億円増加
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）		▲154	▲145	8	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）		▲0	▲0	▲0	

景況感（業況DI）（小企業・中小企業・農業者）

- ◆小企業の2024年7-9月期の業況判断DIは、前期から2.8ポイント低下し、▲23.8となりました。来期は上昇する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置きました。
- ◆中小企業の2024年7-9期の業況判断DIは、前期から6.3ポイント上昇し、5.0となりました。来期も上昇する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と引き上げました。
- ◆農業者の2024年上半期の景況DIは、▲21.5と前年から5.4ポイント上昇するも、マイナス値が継続しました。2024年通年見通しは▲16.6とマイナス値が継続する見込みです。

小企業・中小企業の景況感（図1）



農業者の景況感（図2）

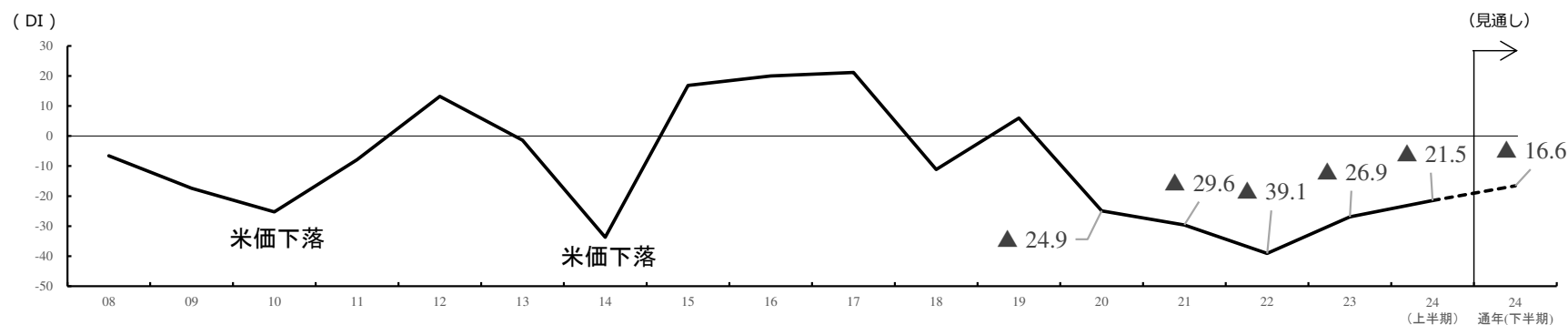


図1（資料）全国中小企業動向調査結果（2024年7-9月期実績、10-12月期以降見通し）2024年10月25日公表

（注1）小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

（注2）中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

（注3）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

図2（資料）農業景況調査（令和6年7月調査）2024年9月18日公表

（注1）景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

ご融資後の状況（コロナ関連貸付）

- ◆ 令和3年3月末までにコロナ関連貸付を利用している約70万先について、令和6年9月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、

- ・据置期間中の先は、2.0%
- ・元金返済を行っている先は、52.3%
- ・条件変更を実施した先は、7.2%
- ・追加融資を実施した先は、22.7%

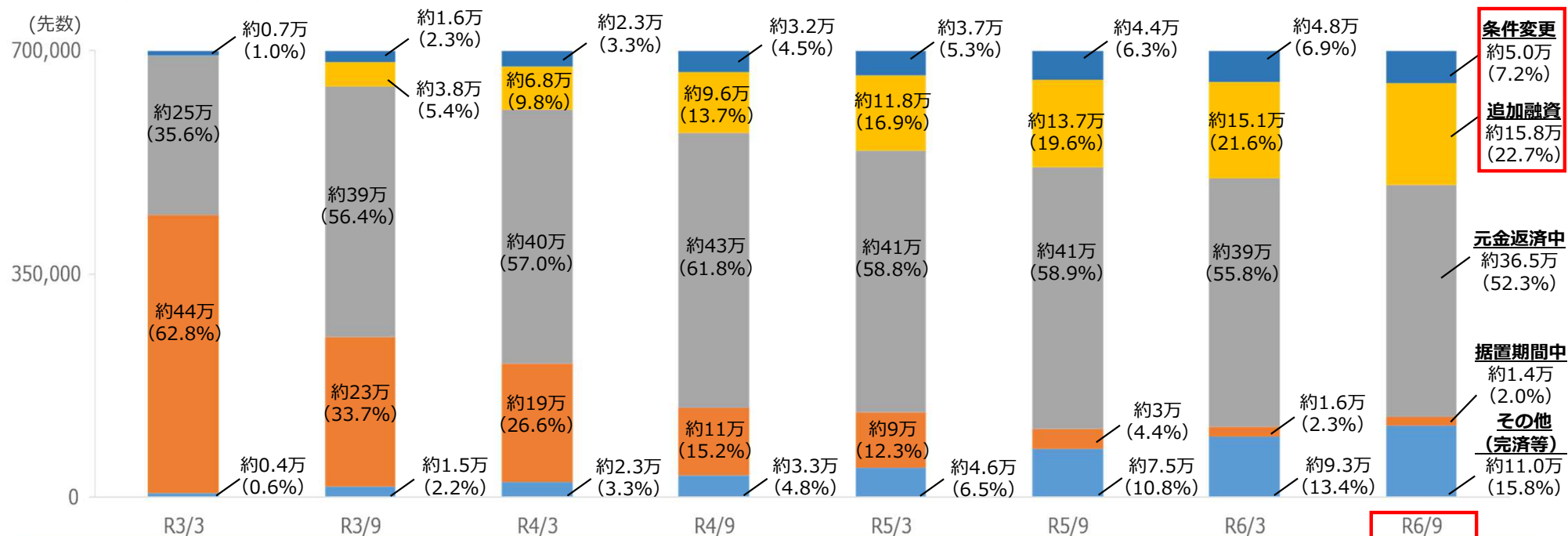
➡ 29.9% ...

(令和3年 9月末) 7.7%
 (令和4年 3月末) 13.1%
 (令和4年 9月末) 18.2%
 (令和5年 3月末) 22.2%
 (令和5年 9月末) 25.9%
 (令和6年 3月末) 28.5%

- ◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、引き続き、企業に寄り添って対応してまいります。

ご融資後の状況（国民生活事業）

コロナ関連貸付：約70万先



日本公庫の取組み

8 セーフティネット機能の発揮

令和6年能登半島地震等への対応

- ◆ 日本公庫は、令和6年1月4日付で「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」を新潟県、富山県、石川県及び福井県内の全支店に設置しました。令和6年9月30日までの融資・返済相談の件数は累計2,014件です。
- ◆ 資金面の支援のほか、石川県のお客さまの販路開拓支援を目的とした冊子「石川県応援カタログ」の発行や、被災地の事業者と全国的な販路を有するバイヤーを繋ぐオンライン商談会の開催等を行い、事業者の皆さまのニーズに対応した復興支援に取り組んでいます。

「石川県応援カタログ」の概要

- ・ 石川県のお客さまの企業情報や商品・サービスを紹介するカタログ冊子で、令和6年4月に第1弾、7月に第2弾を発行し、合計18先のお客さまを掲載
- ・ 日本公庫のホームページに掲載するとともに、全国の支店で関係機関やお客さまに配付

○第1弾「石川県応援カタログ」（5先掲載）

URL : <https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ishikawacatalog.pdf>

○第2弾「石川県応援カタログ」（13先掲載）

URL : <https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ishikawacatalog2.pdf>



能登半島地震からの復興・発展に繋げる商談会の概要

【名称】 令和6年能登半島地震からの復興・発展に繋げる商談会

【日時】 令和6年7月3日、4日

【方法】 オンライン方式

【実績】 セラー：石川県、富山県に所在する事業者12社

（内訳） 地域：石川県10社、富山県2社

業態：食料品製造業7社、飲食料品卸売業3社

旅館・ホテル1社、飲食店1社

バイヤー：全国的な販路を有する事業者4社

商談実績：29件



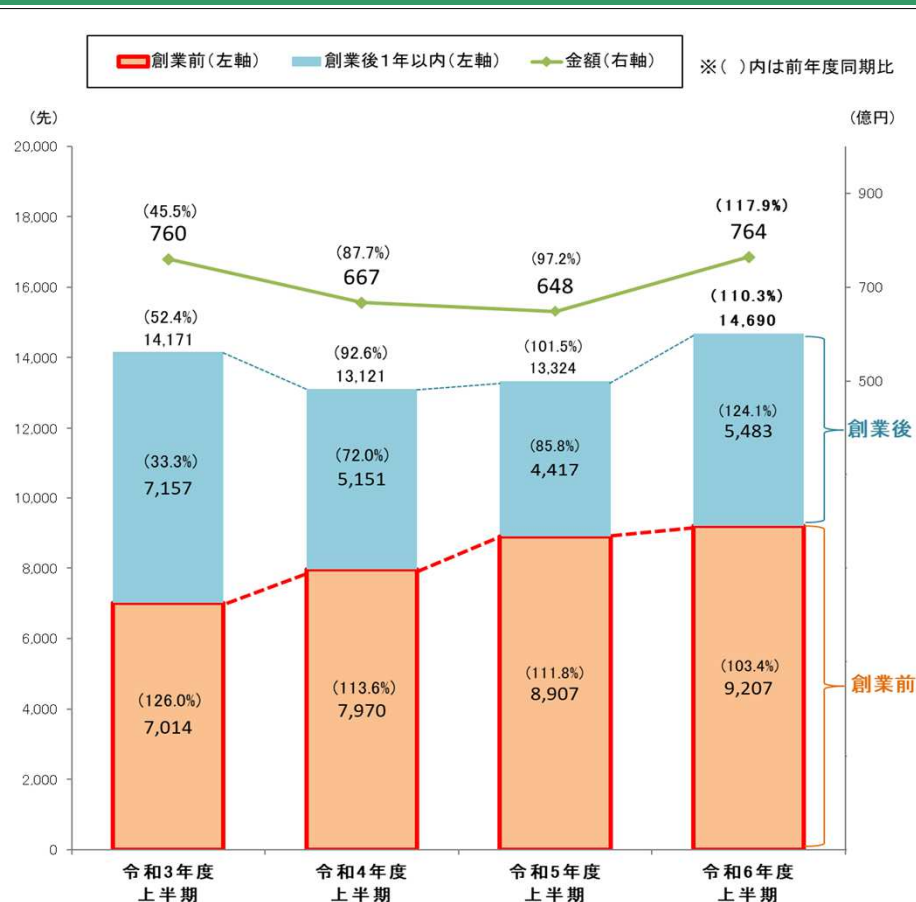
オンライン商談会の様子

9 重点事業分野の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 創業支援について

- ◆ 令和6年度上半期の創業融資実績は、14,690先（前年度同期比110%）、764億円（同118%）となりました。なお、創業融資実績のうち、創業前融資実績は9,207先（同103%）と、4年連続で増加しています。
- ◆ 平成25年度から、若者の創業マインド向上を目的として「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。令和6年度は、536校、5,151件の応募がありました。本グランプリの最終審査会は、令和7年1月12日に東京大学伊藤謝恩ホールで開催します。

創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）



若者の創業マインド向上の取組み

- ◆ **第12回高校生ビジネスプラン・グランプリ最終審査会の概要**
 日時：令和7年1月12日（日）13：00～17：30
 場所：東京大学伊藤謝恩ホール（東京大学本郷キャンパス内）
 《プログラム》
 ・ファイナリスト10組によるプレゼンテーション
 ・特別講演、意見交換会
 登壇者：株式会社アクセルスペース 代表取締役CEO 中村友哉氏
 ・結果発表・表彰式、講評

最終審査会出場校（学校名・都道府県）

・青森県立名久井農業高等学校（青森県）	・静岡県立伊豆伊東高等学校（静岡県）
・宮城県農業高等学校（宮城県）	・浜松学芸高等学校（静岡県）
・早稲田大学本庄高等学院（埼玉県）	・智辯学園和歌山高等学校（和歌山県）
・東京学芸大学附属国際中等教育学校（東京都）	・徳島県立小松島西高等学校（徳島県）
・飛鳥未来高等学校横浜関内キャンパス（神奈川県）	・熊本県立玉名工業高等学校（熊本県）

第11回大会の最終審査会の様子



プレゼンテーション



特別講演・意見交換会



表彰式

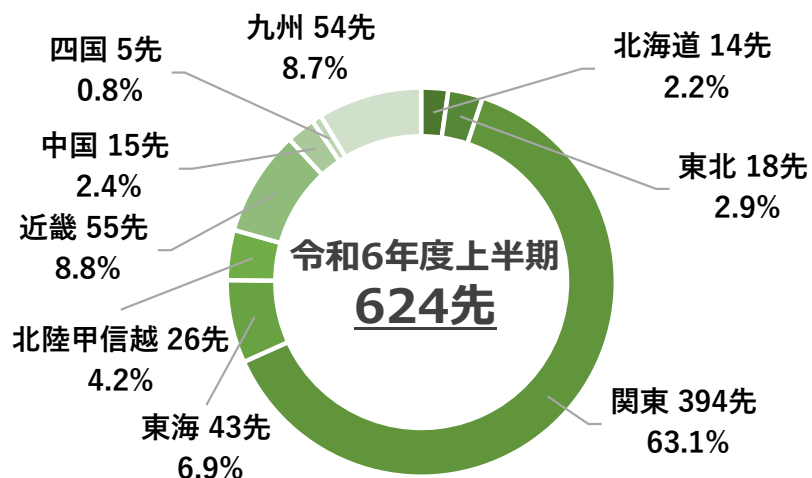
9 重点事業分野の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について①

- ◆ 日本公庫国民生活事業は、令和6年度上半期、民間金融機関やV Cなどと連携しながら、シード・アーリー期のスタートアップ624先に対して資金支援を実施しました。
- ◆ このほか、スタートアップ経営者や革新的な事業を始める方向けに情報発信を行うポータルサイトを開設しました。同サイトでは、スタートアップ経営者へのインタビュー等を掲載しています。

スタートアップ選定先への資金支援実績

- ・ スタートアップ選定先(※) 624先に対し、新規開業資金等を活用し資金支援を実施しました。
- ・ 業種構成としては、情報通信業が全体の4割を占めており、次いでサービス業、製造業の順となっています。



(※) 日本公庫国民生活事業がスタートアップとして選定した先

主な選定要件

- ① J-Startupプログラム(地域版を含む)の先
- ② VC又は中小機構若しくは産業革新投資機構が出資する投資ファンド等から出資を受けている先
- ③ 民間スタートアップデータベースやメディアを通じて「スタートアップ」として認知されている先 等

ポータルサイト掲載「経営者インタビュー事例」

① 企業概要

企業名：ASTRA FOOD PLAN株式会社
所在地：埼玉県富士見市
事業領域：フードテック
事業内容：食品加工機の研究開発、販売
食品の開発、製造、販売
食品関連事業のコンサルティング



代表者の加納千裕氏

② 当社の取組み

- ・ 当社は、食品加工から出てくる残渣を、独自開発の過熱蒸煎機で無添加の乾燥食品にアップサイクルする事業を展開。
- ・ 消費期限切れで廃棄されるフードロスが問題視されるなか、食品加工残渣や未利用農作物の廃棄が大量に存在。この「かくれフードロス」を社会問題として捉え、解決に取り組む。
- ・ 過熱蒸煎機を食品加工現場に貸し出し、食品残渣を粉末化したものを引き取り、「ぐるりこ」として他の食品会社に販売することで“食”の循環システム構築に貢献する取組みを行っている。



当社の過熱蒸煎機



玉ねぎの粉末を使用したパン

③ 日本公庫の支援

- ・ 日本公庫は事業に必要な資金支援のほか、「Startup Pop」で周知機会を提供。

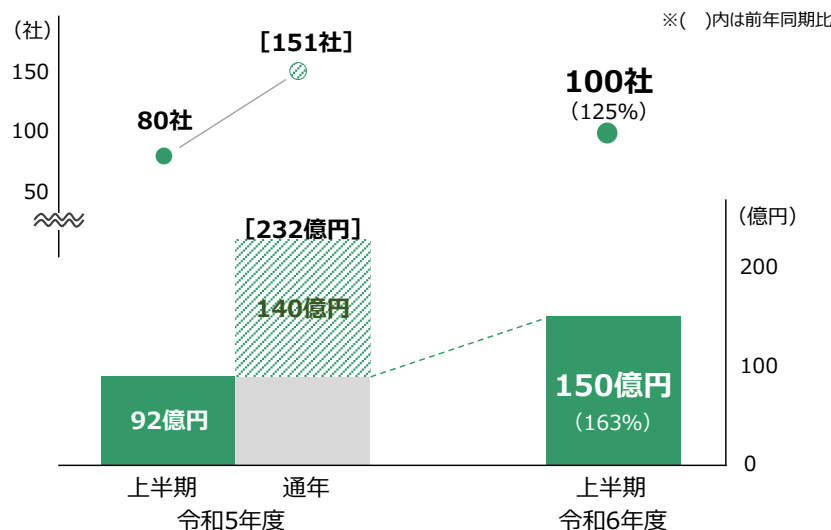
9 重点事業分野の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について②

- ◆ 日本公庫中小企業事業は、平成19年4月から新株予約権付融資を活用した資金を供給しており、令和5年2月には「スタートアップ支援資金」を創設しました。
- ◆ 令和6年2月には、「スタートアップ支援資金」の融資限度額を20億円に拡充し、資金調達の大型化にも対応しています。

令和6年度上半期スタートアップ支援資金の実績

- ・ スタートアップの資金調達環境が厳しいなか、前年同期を上回る100社（150億円）の成長資金を供給。また、新株予約権付融資の利用も増加しています。



(参考) 新株予約権付融資の実績推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 上半期	令和5年度 上半期	令和6年度 上半期
融資社数	41社	69社	75社	26社	34社	42社
金額	35億円	75億円	133億円	28億円	49億円	77億円

(注) 令和4年度までは新事業育成資金、令和5年度からはスタートアップ支援資金を適用

成長を遂げるスタートアップへの支援事例

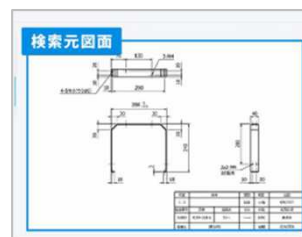
【キャディ株式会社（東京都台東区）】

■ 企業概要

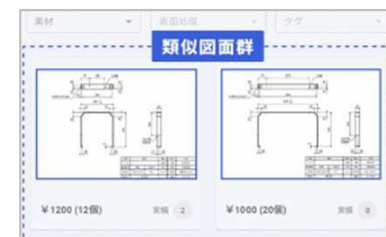
- ・ 図面をデータ化し、独自の画像解析アルゴリズムで類似した形状の部品を探し出せる「CADDi Drawer」を展開。
- ・ 設計図面に価格情報等を紐づけ、設計部門に限らず他部門でも即座に検索を可能とし、生産性の向上につながるなどから、大手企業を中心に取引を拡大。
- ・ 国内に限らず、アジアや北米など海外でも事業を展開中。

■ 公庫支援概要

- ・ 2020年9月にコロナ資本性ローンを融資したことに加え、2024年9月に、一層の事業成長を図るための資金として、スタートアップ支援資金にて追加融資を実行。
- ・ スタートアップが製品・サービスの販売や協業を目的とし、全国各地の中小企業に対してPRするマッチングイベント「GrowUP!」に登壇予定。



(図面を取り込み、検索)



(AIを活用した類似図面の検索結果)

9 重点事業分野の取組み （２）事業再生支援

9 重点事業分野の取組み （２）事業再生支援

- ◆ 日本公庫は、中小企業活性化協議会等の支援機関と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」等も活用しながら、コロナ禍や物価高等の影響を受けている事業者の再生に取り組んでいます。
- ◆ 民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を実施し、公庫の事業再生ノウハウを民間金融機関と共有することで、中小企業者の再生を促進しています。

事業再生支援の実績

- ・令和6年度上半期は、事業再生ガイドライン等も活用しつつ、民間金融機関と連携しながら事業再生の促進に取り組んだ結果、再生支援関連の金融支援実績は123先（令和5年度上半期68先）と増加しました。
- ・コロナ禍や物価高等の影響を受けて窮境に陥っている事業者に対して、中小企業活性化協議会等の支援機関とも連携しつつ、再生支援に取り組んでいます。

【再生支援関連の金融支援実績】

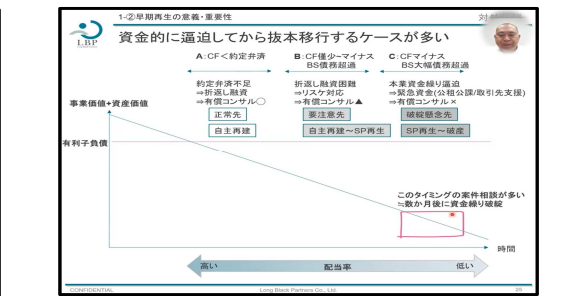
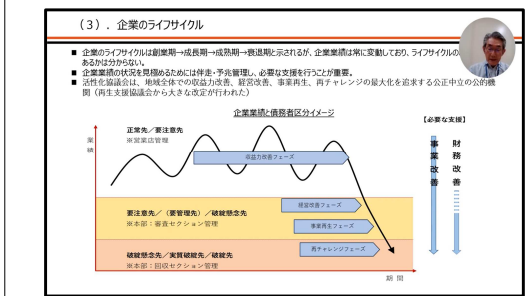
	令和5年度 上半期	令和6年度 上半期
DDS、DES等の抜本的な 再生金融手法（※）	68先	123先
（うち事業再生ガイドライン）	（15先）	（39先）

(※) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

民間金融機関職員向けに研修を実施

- ・ 民間金融機関の再生支援人材育成に資する取組みとして、民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を実施しました。
- ・ 中小企業活性化協議会による「事業再生と中小企業活性化協議会の活用」とロングブラックパートナーズ（株）による「早期再生と事業再生ファンド活用」をオンラインで配信し、全国148の金融機関等が参加しました。

日 程	令和6年9月9日（月）～令和6年10月11日（金） ※インターネットによるオンデマンド配信
参 加 者	148機関（地銀・第二地銀19、信金72、信組14、 信用保証協会41、その他2）
講 師	中小企業活性化全国本部 ロングブラックパートナーズ株式会社



9 重点事業分野の取組み

(3) 事業承継支援

- ◆ 令和6年度上半期までの「事業承継マッチング支援」実績（累計）は、申込が15,770件、引き合わせが1,711件、成約が266件となりました。また、「事業承継マッチングイベント」を令和6年度上半期までに23都道府県で開催しました。
- ◆ 令和6年9月、能登半島地震の影響を受けた石川県内の事業承継を支援するため、「“想いを未来につなぐ”石川県後継者募集プロジェクト」の特設ページを開設しました。

事業承継マッチング支援の実績推移（件数）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (上半期)	累計
申込	譲渡希望	70	1,035	1,496	1,522	743	4,959
	譲受希望	306 (119)	2,143 (362)	3,351 (725)	3,264 (909)	1,509 (361)	10,811 (2,548)
	合計	376	3,178	4,847	4,786	2,252	15,770
引き合わせ		46	245	360	666	362	1,711
成約		2	20	43	103	98	266

(※1) 本取組は、令和元年度に主に東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国展開
(※2) 譲受希望欄の()内は、創業希望者(継ぐスタ希望者)からの登録件数

「オープンネームによる事業承継マッチングイベント」の開催

- ・ 後継者不在企業のマッチングを推進するため、オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」を開催しています。
- ・ 令和6年度上半期までに23都道府県で開催し、事業譲渡を希望する91社の事業者が登壇、延べ3,026名の参加者（事業譲受に関心のある方など）に事業内容を紹介し、後継者を募集しました。



“想いを未来につなぐ”石川県後継者募集プロジェクトの概要



- ・ 能登半島地震等で被害を受けた地域では、廃業意向の事業者が増加し、地域復興のために事業者の存続を図ることが喫緊の課題となっています。特に、後継者不在の小規模事業者は、第三者承継を検討することなく、廃業を選択する懸念があります。
- ・ こうした状況を少しでも好転させるため、日本公庫の事業承継マッチング支援ページ内に「石川県の後継者募集」特設ページを開設しました。
- ・ 本特設ページでは、日本公庫以外の支援機関の取組みなども紹介することで石川県における円滑な事業承継を支援します。

掲載 コンテンツ

- ・ 石川県の後継者募集企業（33社）
（令和6年9月末日時点）
- ・ 支援機関の取組み
（石川県事業承継・引継ぎ支援センター、石川県、のと共栄信用金庫、興能信用金庫）
- ・ 石川県の事業承継マッチング支援の成約事例

9 重点事業分野の取組み

(4) 海外展開支援

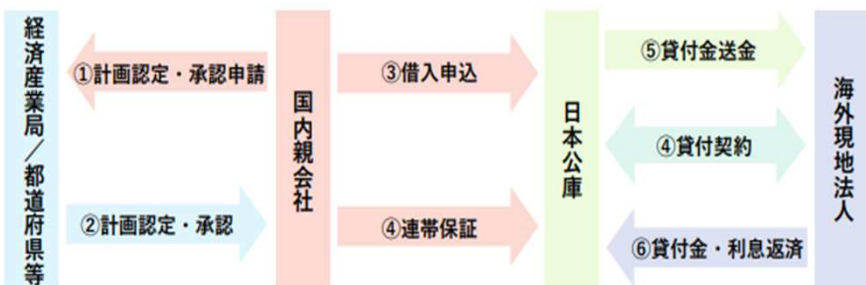
- ◆ 令和6年度上半期の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、984先（前年同期比193%）、464億円（同151%）となりました。このうち、クロスボーダーローンの融資実績は38先（前年同期比103%）となりました。
- ◆ クロスボーダーローンについては、令和6年8月に対象国を拡充し、メキシコに所在する国内中小企業の海外現地法人に対して直接融資を行うことが可能となりました。

クロスボーダーローンの概要

「クロスボーダーローン」は、令和3年1月に取扱いを開始した海外現地法人へ直接融資を行う貸付制度です。

ご利用いただける方	「経営力向上計画」等の認定・承認を受けた中小企業等の海外現地法人
対象国・地域	タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンまたはメキシコ
ご利用いただける通貨	日本円または米ドル
メリット	国内親会社から資金調達する場合と比べ、国内親会社のバランスシートがスリム化

<本制度のスキーム図>



メキシコに所在する海外現地法人に対する支援事例

①企業概要 国内親会社:hakkai株式会社（新潟県南魚沼市）

現地法人:HAKKAI MEXICO S.A. de C.V.

- ・ 当社グループは、主力である精密電子部品製造等のプラスチック成形加工技術を活かし、近年、自動車関連事業の拡大に取り組んでいる。
- ・ 取引先の車載部品メーカーからの進出要請を受けて、平成28年にメキシコに現地法人を設立。
- ・ 米国市場向けの生産拠点として自動車メーカーが多く進出するメキシコにおいて、日系大手自動車部品メーカーを取引先としており、足元では増産要請を受けていた。

②支援概要

- ・ 日本公庫は「クロスボーダーローン」を活用し、現地法人に対して増産要請に対応するための運転資金を令和6年11月に支援。



メキシコ工場



車載電装部品



マイクロスイッチキャップ

9 重点事業分野の取組み

(5) 農林水産業の持続可能な成長への支援

- ◆ 日本公庫では、原油価格・物価高騰や社会・経済情勢などの環境変化に伴い、農林漁業者等の経営課題が多様化する中、耕畜連携や輸出促進等の農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでいます。
- ◆ 令和6年度上半期は、全国各地の農林水産物・食品を扱う事業者と国産農林水産物・食品の調達に意欲のある国内外のバイヤーを繋ぐ展示商談会「アグリフードE X P O」を開催しました。

開催概要

【名称】第17回「アグリフードE X P O東京2024」

【会場】東京ビッグサイト 東4ホール

【日時】令和6年8月21日、22日

【実績】○出展者数 588先（前回465先）

○来場者数 12,031名（同8,889名）

○商談件数 40,909件（同21,844件）

うち輸出に関する商談1,862件

【出展者の皆さまの声】

出展者からは、「こだわりの商品を求めている方が多く、当社の商品とマッチしていた」、「輸出関係の企業と具体的な話ができた」などの声がありました。



会場内の様子



個別商談会



セミナー会場



復興支援コーナー（石川県）

○農林水産物・食品の輸出拡大に向けた支援

農林水産省、国税庁及び日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携して、国内貿易商社10先や海外バイヤー30先（16カ国）を招へいし、個別商談会を開催しました。

○国産原材料の利用促進、輸出促進に関するセミナー

農林水産省や民間企業などと連携し、食品産業における国産原材料の利用促進や、国産農林水産物・食品の輸出に関する最新の知見等を紹介しました。

○復興支援コーナーの設置

能登半島地震からの復興支援として、会場内に被災4県（石川、富山、新潟及び福井）の復興支援コーナーを設置しました。

10 民間金融機関との連携状況

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 令和6年度上半期の協調融資実績は14,623件（前年同期比85%）、金額にして5,734億円（前年同期比90%）となりました。

協調融資実績 (注)

	件 数		金 額		貸付単価
		前年同期比		前年同期比	
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%	4,202万円
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%	4,369万円
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円	134%	6,885万円
令和3年度	25,259件	103%	12,527億円	74%	4,959万円
令和4年度	29,894件	118%	12,645億円	101%	4,230万円
令和5年度	32,594件	109%	12,406億円	98%	3,806万円
令和6年度上半期	14,623件	85%	5,734億円	90%	3,921万円

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したもの。
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- ◆ より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応し、令和6年度上半期の民間金融機関からのお客さま紹介は12,511件となりました。
- ◆ その中には、民間金融機関の要請により、協調融資ではなく、日本公庫が単独で融資したものが4,070件あります。

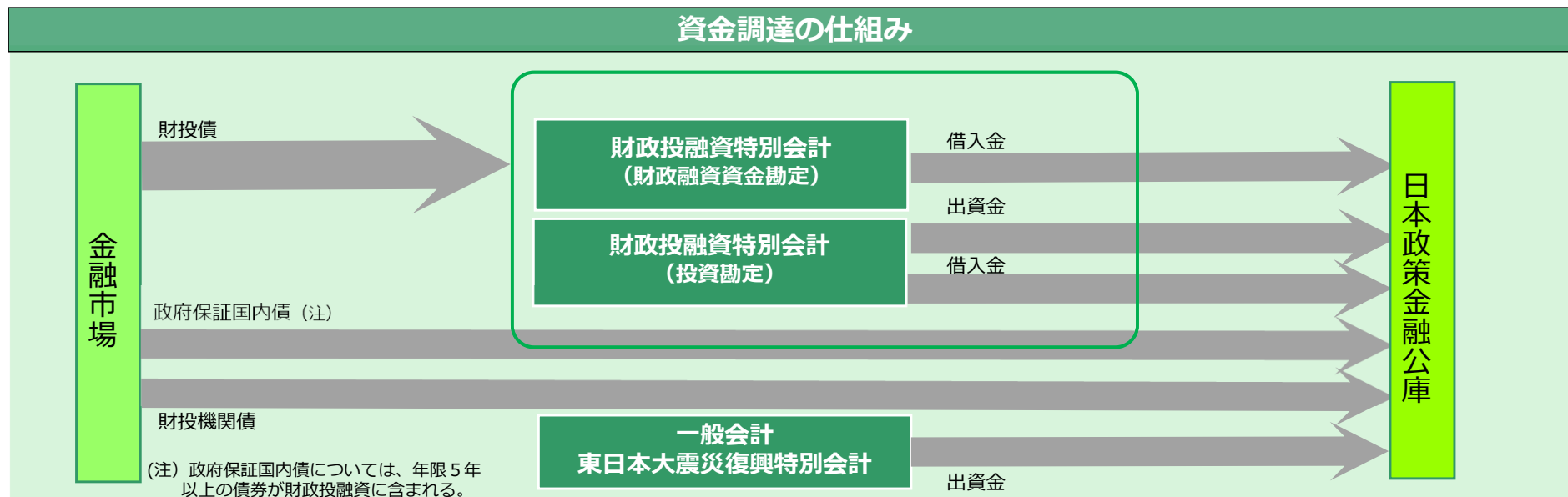


資金の調達

11 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

（単位：億円）

	令和4年度		令和5年度 予算額	令和5年度実績額		令和6年度 予算額	令和6年度実績額		
	予算額	実績額		令和5年9月末	令和6年3月末		令和6年9月末	令和6年11月末	
財政融資資金借入金他	47,933	7,412	60,693	1,553	7,513	40,080	5,404	5,906	(注1) 令和4年度及び令和5年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。
政府保証国内債	1,000	—	1,000	—	—	1,000	—	—	
政府出資金	1,595	1,404	1,448	497	1,189	468	466	466	
国の制度による調達額 （調達全体に占める構成比）	50,528 95%	8,817 98%	63,141 96%	2,050 100%	8,702 98%	41,548 93%	5,870 95%	6,373 89%	(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。
財投機関債	2,900	209	2,900	—	200	2,900	300	800	(注3) 令和6年11月末現在の事業規模は未確定です。
調達額合計	53,428	9,026	66,041	2,050	8,902	44,448	6,170	7,173	
事業規模	288,695	117,946	287,315	64,008	128,803	213,583	62,148	—	

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和4年9月末	令和5年3月末		令和5年9月末	令和6年3月末		令和6年9月末	令和6年11月末
5年未満	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—	—
合計	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000	—	—

(注1) 令和6年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

(注3) 令和4年度及び令和5年度において、発行実績はありません。

(注4) 令和6年度において、令和6年11月末時点での発行実績はありません。

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和6年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度		
	（予算額 2,900）				（予算額 2,900）				（予算額 2,900）		
発行額	実績額 209				実績額 200				実績額 800		
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月
5年	—	—	—	109	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	100
2年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	300	400

（注）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

<参考>

（単位：億円）

年度	令和元年度			
	（予算額 3,200）			
発行額	実績額 2,050			
発行月 年限	5月	8月	11月	3月
10年	100	100	—	—
4年	300	—	—	150
3年	—	—	—	—
2年	500	400	500	—

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6 年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6 年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6 年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6 年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6 年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4 年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6 年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3 年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4 年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4 年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6 年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6 年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6 年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6 年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6 年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6 年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6 年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第21回	400 億円	6 年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6 年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6 年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6 年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6 年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6 年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6 年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6 年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6 年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6 年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6 年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4 年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R 2.5.15	R 2.5.29	R 6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2 年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R 2.5.19	R 2.5.29	R 4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2 年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R 2.6.23	R 2.6.30	R 4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4 年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R 2.7.16	R 2.7.31	R 6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R 3.2.3	R 3.2.25	R 13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第1回	300 億円	2年	0.38 %	99円99銭	0.384 %	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300 億円	5年	0.72 %	99円99銭	0.722 %			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %			R1.9.20	#304 + 9 bp	国際協力銀行業務
第4回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.9.20	#113 + 9 bp	農林水産業者向け業務
第5回	300 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160 億円	3年	0.356 %	100円	0.356 %			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500 億円	5年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400 億円	5年	0.573 %	100円	0.573 %			H27.3.20	#269 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.3.19	#117 + 8 bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7 bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	5年	0.421 %	100円	0.421 %			H27.6.19	#271 + 7 bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	2年	0.226 %	100円	0.226 %	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9 bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	5年	0.371 %	100円	0.371 %			H27.9.18	#272 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	2年	0.310 %	100円	0.310 %	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	5年	0.591 %	100円	0.591 %			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	2年	0.220 %	100円	0.220 %	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6 bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	5年	0.471 %	100円	0.471 %			H28.9.20	#282 + 6 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6 bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %			R13.10.28	#130 + 8 bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第23回	500 億円	2 年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5 年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2 年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2 年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5 年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2 年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2 年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5 年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2 年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3 年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5 年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2 年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2 年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3 年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2 年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ —	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第46回	400 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ ―	国民一般向け業務
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ ―	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ ―	国民一般向け業務
第50回	150 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	3 年	0.100 %	100円	0.100 %				H30.11.2	※ ―
第52回	60 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ ―	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2 年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ ―	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ ―	国民一般向け業務
第56回	200 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ ―	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ ―	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ ―	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12	※ ―	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ ―	国民一般向け業務
第63回	300 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10	※ ―	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ ―	国民一般向け業務
第65回	150 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ ―	農林水産業者向け業務
第66回	82 億円	4 年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11	※ ―	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるブライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド ^a	資金使途
第68回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4 年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10 年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4 年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10 年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10 年	0.070 %	100円	0.070 %			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4 年	0.001 %	100円	0.001 %	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2 年	0.005 %	100円	0.005 %	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3 年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

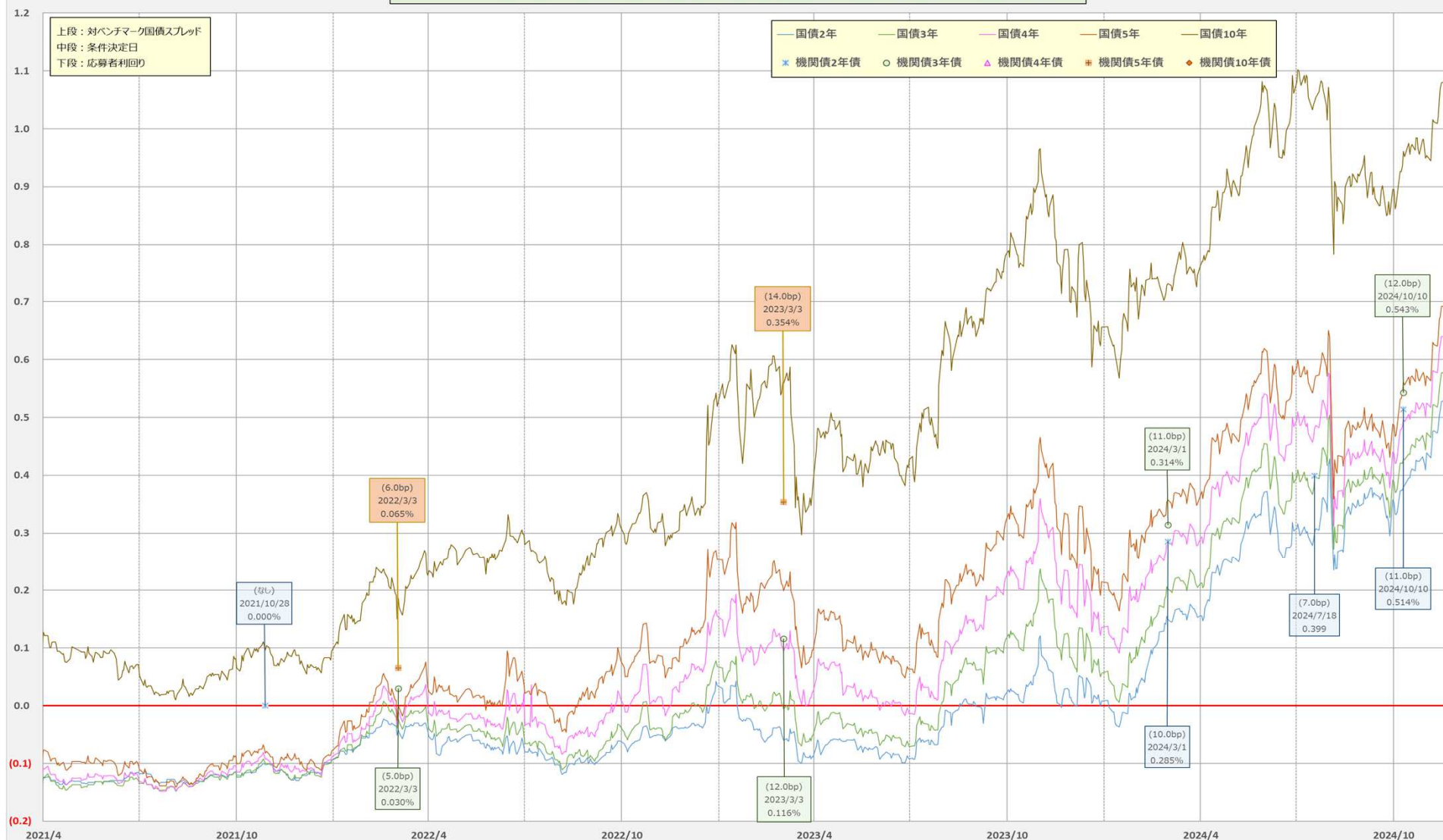
財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第88回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R 3.10.28	R 3.11.10	R 5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	R 4.3.3	R 4.3.11	R 7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5 年	0.065 %	100円	0.065 %			R 9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第92回	100 億円	3 年	0.116 %	100円	0.116 %	R 5.3.3	R 5.3.10	R 8.3.10	#342 +12.0bp	農林水産業者向け業務
第93回	109 億円	5 年	0.354 %	100円	0.354 %			R10.3.10	#350 +14.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務
第94回	100 億円	2 年	0.285 %	100円	0.285 %	R 6.3.1	R 6.3.11	R 8.3.11	#342 +10.0bp	国民一般向け業務
第95回	100 億円	3 年	0.314 %	100円	0.314 %			R 9.3.11	#346 +11.0bp	農林水産業者向け業務
第96回	300 億円	2 年	0.399 %	100円	0.399 %	R 6.7.18	R 6.8.2	R 8.7.31	#343 + 7.5bp	国民一般向け業務
第97回	400 億円	2 年	0.514 %	100円	0.514 %	R 6.10.10	R 6.11.1	R 8.10.30	#344 +11.0bp	国民一般向け業務
第98回	100 億円	3 年	0.543 %	100円	0.543 %			R 9.11.1	#348 +12.5bp	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

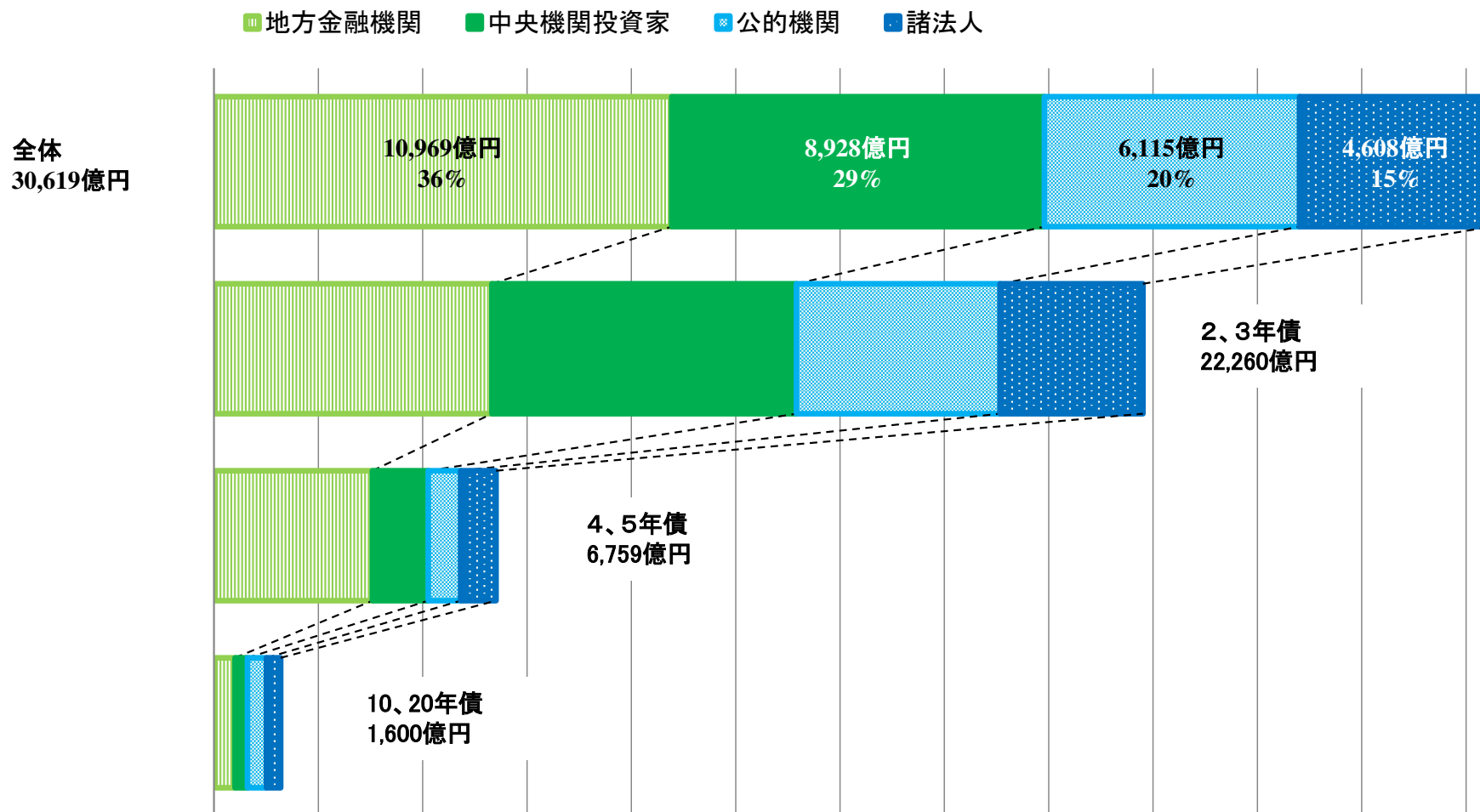
財投機関債の発行条件の推移

株式会社日本政策金融公庫 財投機関債（2年債・3年債・4年債・5年債・10年債） 利回り推移



日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

累計 (平成21年10月～令和6年11月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課	TEL 03-3270-7440
	FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>
投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>